



株主のみなさまへ

第74期 中間報告書

2023年7月1日～2023年12月31日



TAKAMISAWA
株式会社 高見澤

証券コード：5283



代表取締役社長
高見澤 秀茂

～経営理念～

顧客・社員・株主・地域社会に必要とされ、
信頼され、貢献でき、存在感のある
良い会社（グッドカンパニー）を目指す。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和6年能登半島地震により被災された方々には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに当社グループ第74期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動が回復傾向にあるものの、国際的な地政学的リスクや原油価格の上昇など不確実性は依然として高く、先行きは不透明な状態が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、設備投

資案件に対する積極的な営業活動により、売上高は前年同期を上回る結果となりましたが、度重なる原材料価格の高騰や仕入商材の値上がり等を吸収できず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

今後においては、持続的な成長と安定した収益確保を目指し、事業戦略の実行とより強い経営体質、経営基盤の構築に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒ご理解をいただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月

Point

- ・建設関連事業は、公共工事、民間工事ともに販売が低調に推移し減収
- ・電設資材事業は、設備投資案件の納入が順調に進んだことにより増収
- ・カーライフ関連事業は、石油部門で油外商品が好調、オート部門では、整備及び新車販売が順調に推移し増収
- ・住宅・生活関連事業は、農産物部門では、きのこ培地の販売が順調、不動産部門では、建売分譲物件の取扱量が減少、飲食料品部門では、家庭内消費が引き続き順調

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動が活発化し、インバウンドを始めとする国内需要の回復傾向はみられたものの、ウクライナ問題の長期化や米中摩擦の深刻化など国際情勢の不安は増しており、加えて長引く円安によるエネルギー価格や諸物価の高騰など景気減速への懸念は続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高36,296百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益977百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益1,101百万円（前年同四半期比6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

事業セグメント別の営業成績の状況

【建設関連事業】

公共工事、民間工事ともに販売が低調に推移し、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上りに対し、製造原価の低減や販売価格への転嫁などに努めたものの、減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は4,350百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益は239百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

【電設資材事業】

設備投資案件の納入が順調に進んだことにより増収となりましたが、人件費及び諸経費の増加により減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は19,275百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は570百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

【カーライフ関連事業】

石油部門では、燃料油販売が前年並みを確保するとともに、油外商品が好調に推移し増収となりましたが、原油価格高騰と激変緩和措置の補助金減額による上昇コストの転嫁が遅れ減益となりました。

オート部門では、整備売上及び新車販売は順調に推移したものの、中古車販売の不振により減収減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は8,312百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比78.2%減）となりました。

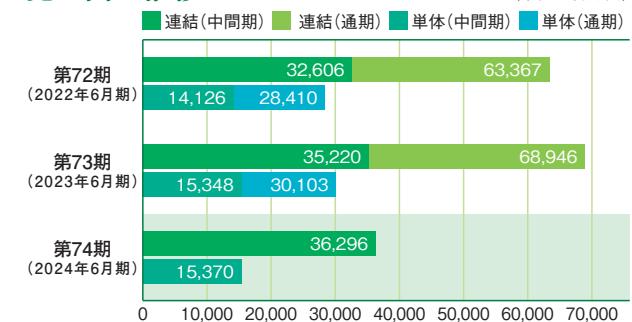
【住宅・生活関連事業】

農産物部門では、きのこ培地の販売が順調に推移したことや、為替変動による原材料高騰はあったものの利幅確保に取り組み増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱量が減少したことにより減収減益となりました。また、飲食料品部門では、家庭内消費が引き続き順調であったことに加え、販売先の拡大と利幅確保に努め、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は4,358百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は281百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

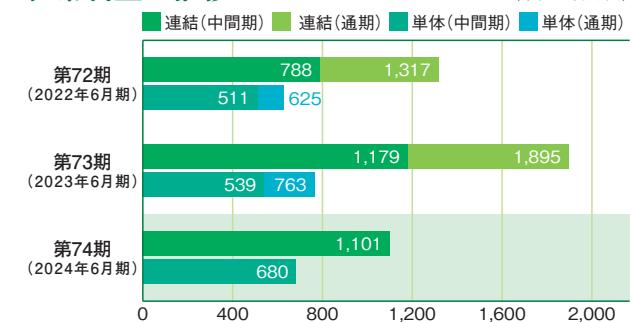
売上高の推移

(単位：百万円)



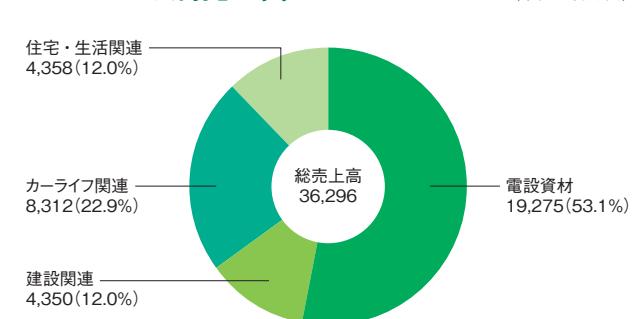
経常利益の推移

(単位：百万円)



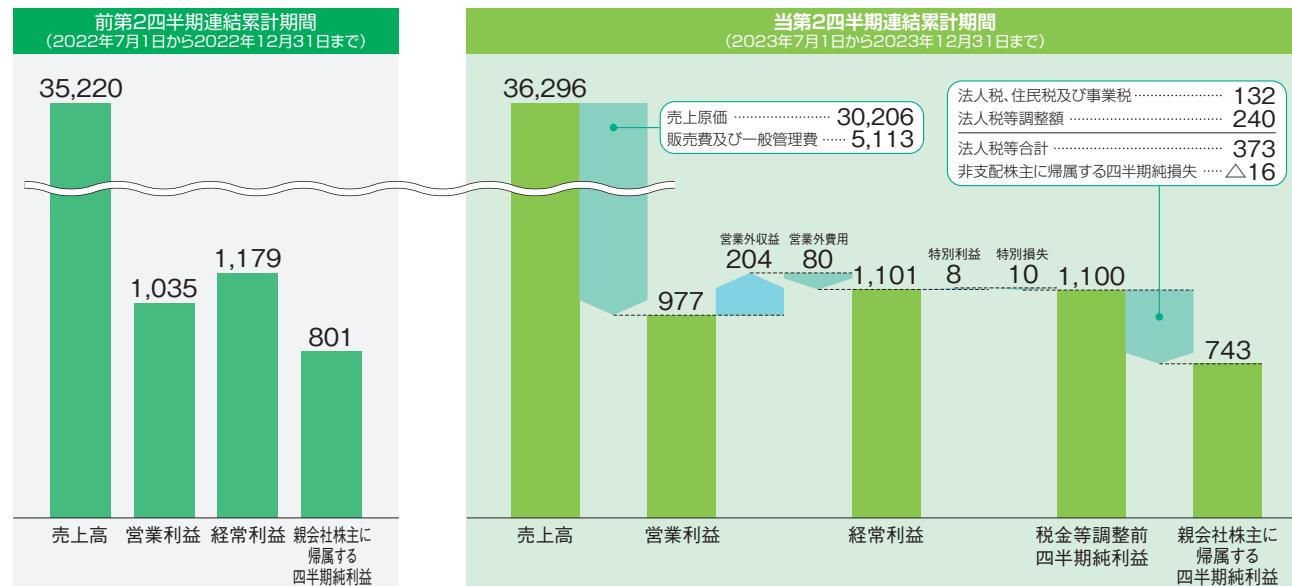
セグメント別売上高

(単位：百万円)



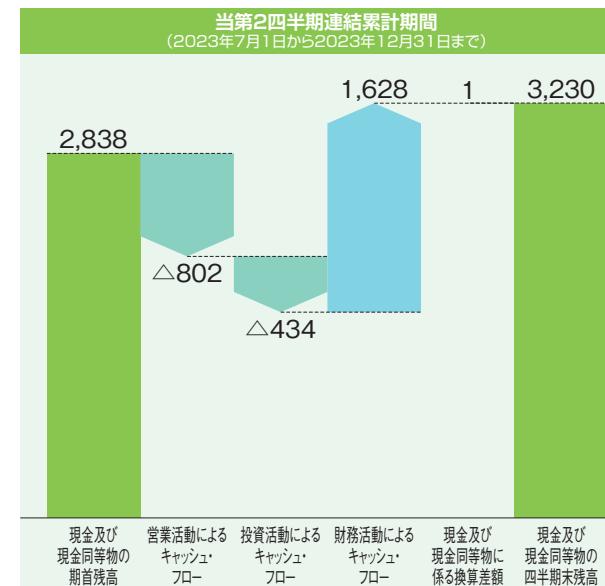
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



本社機構改革に向けた取組状況

当社は2022年9月からDX推進を含む本社経営改革プロジェクトに取り組んでまいりました。これまでの取り組みでは、内部課題を把握し、将来の変化に対応し継続的成長を実現するため、幅広い分析と検討を行ってまいりました。新たな事業ポートフォリオとそれに連動する人事制度が策定され、プロジェクトチームは調整と実行プロセスの詳細を精査中です。

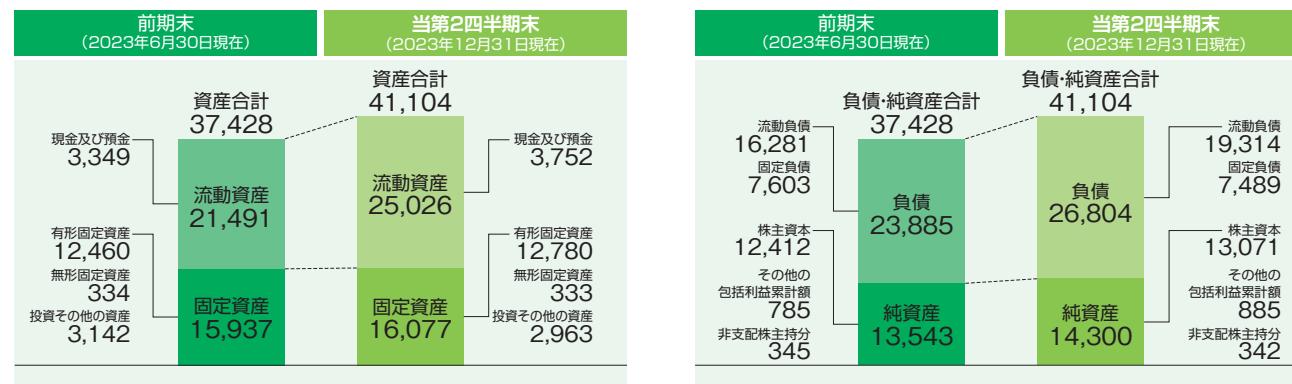
第75期から新たな事業戦略を本格的に始動し定着させるために、事業部制から、関連性の高い事業をグループ化したセグメント制に機構を改革したいと考えております。同時に、これに適合し、新たな人事制度と連動する組織体制を構築したいと考えております。

【事業機構改革の目的】

- ・旧事業部間の連携と横断的施策の実行
- ・人事の公平性と柔軟性向上、エンゲージメント向上
- ・事業効率性の向上（プロセスの合理化・最適化）
- ・柔軟性と適応性の向上（市場・顧客ニーズへの迅速な対応）
- ・革新と成長の促進（イノベーションと組織文化の改革）
- ・リスク管理の強化（組織リスクの把握と迅速な対処）

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2022年7月1日から 2022年12月31日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年7月1日から 2023年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	△ 802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674	△ 434
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079	1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額	1,056	392
現金及び現金同等物の期首残高	2,018	2,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,075	3,230



会社概要

商号 株式会社高見澤
 設立 1951年3月29日
 資本金 1,264,300,000円
 従業員数 520名
 事業部、営業所等 61拠点

ホームページのご案内

<https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

当社グループのさまざまな情報は
 こちらでもご覧いただけます。



役員

代表取締役社長	高見澤 秀 茂	常務取締役	米 山 剛	社外取締役	松 本 清
取締役副社長	高見澤 雅 人	常務取締役	小 林 茂 勝	常勤監査役	久 保 輝 明
専務取締役	佐 藤 倫 正	取 締 役	高見澤 秀 毅	社外監査役	鴫 澤 裕
常務取締役	原 山 稔 明	取 締 役	松 峯 信 夫	社外監査役	金 子 肇

グループ会社

連結子会社

社 名	資本金
昭和電機産業株式会社	750百万円
直江津臨港生コン株式会社	50百万円
オギワラ精機株式会社	10百万円
株式会社アグリトライ	44百万円
信州電機産業株式会社	40百万円
株式会社ナガトク	10百万円
株式会社セイブ	10百万円
株式会社スマイルハウス	20百万円
岐阜電材株式会社	10百万円
溜博高見澤混凝土有限公司	3,200万元

関連会社

社 名	資本金
山東建澤混凝土有限公司	3,000万元

株式の状況

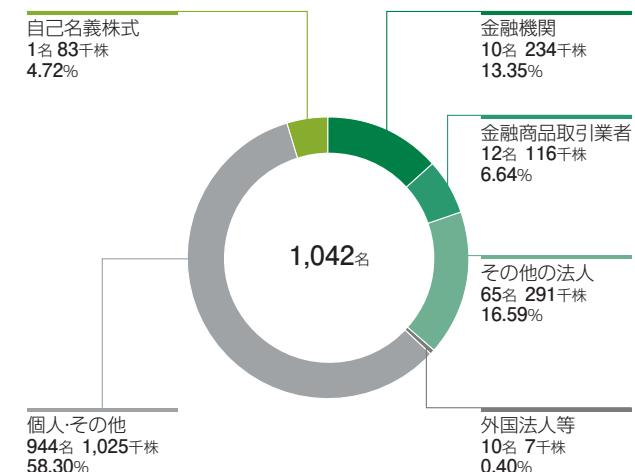
発行可能株式総数…………… 3,783,000株
 発行済株式の総数…………… 1,758,400株
 1単元の株式数…………… 100株
 株 主 数……………1,042名 (前期末比91名減)

大株主(上位10名)

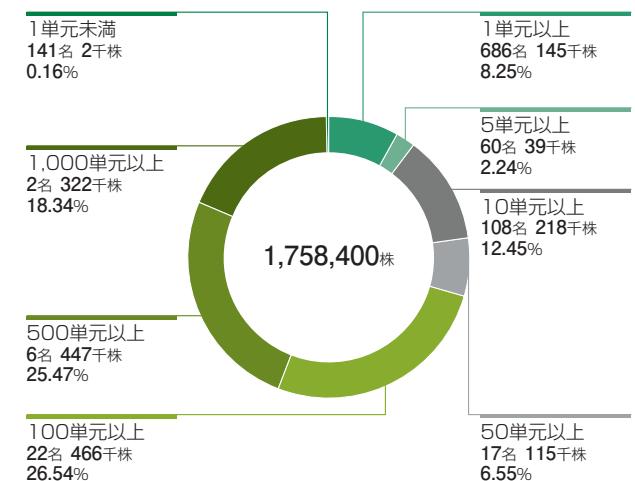
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高見澤秀茂	187	11.19
高見澤尊昭	135	8.06
株式会社SBI証券	91	5.45
株式会社夢葉	90	5.37
株式会社八十二銀行	82	4.94
高見澤雅人	50	3.03
長野県信用組合	50	2.98
高見澤吉晴	40	2.39
高見澤秀毅	38	2.29
高見澤 洋	35	2.10

(注) 1. 当社は自己株式83,059株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
基準日	毎年6月30日 そのほか必要ある場合には、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	9月中
期末配当金受領株主確定日	6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先・郵送先	(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告いたします。 公告掲載の当社のホームページアドレス https://www.kk-takamisawa.co.jp/koukoku/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。